

経済・金融フラッシュ

No.07-113 2007/11/30

2006年度GDP確報～06年度実質成長率は2.0%から2.3%へ上方改定

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 シニアエコノミスト 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

1. 民間消費の上方改定を主因に、実質成長率は0.3%の上方改定

内閣府が11月30日に公表した国民経済計算確報によると、2006年度の実質GDP成長率は、速報値の前年度比2.0%から0.3ポイント上方改定され2.3%となった。

▲0.9%の大幅下方改定(3.3%→2.4%)となった2005年度に比べると、GDP成長率の改定幅は小さかったが、改定の内訳を見ると、民間消費が前年度比0.7%から同1.7%へと大幅に上方改定される一方、設備投資は前年度比7.7%から同5.6%へと大幅に下方改定された。両者ともに2005年度(民間消費：前年度比2.6%→1.9%、設備投資：設備投資：前年度比7.3%→5.8%)に続く大幅な改定である。

民間消費、設備投資は、景気動向を大きく左右する国内需要の柱とも言うべき重要な需要項目である。両者の速報段階における推計精度が低いことは、GDP速報を景気判断に用いる上で大きな支障ともなりかねない。今後、GDP統計の推計方法の問題点が改めてクローズアップされることになるだろう。

2006年度の名目GDP成長率は0.3%上方改定され1.6%、GDPデフレーターは速報と変わらず▲0.7%であった。

2006年度GDP確報の結果

(前年度比、%)

	2005年度			2006年度		
	確報	確々報	差	速報	確報	差
実質GDP	2.4	2.4	0.0	2.0	2.3	0.3
内 需	1.9	1.9	0.0	1.3	1.6	0.3
(寄与度)	(1.9)	(1.9)	(0.0)	(1.2)	(1.5)	(0.3)
民間需要	2.4	2.7	0.3	2.1	2.6	0.5
(寄与度)	(1.8)	(2.0)	(0.3)	(1.5)	(1.9)	(0.4)
民間消費支出	1.9	1.9	0.1	0.7	1.7	1.0
民間住宅	▲1.0	▲1.2	▲0.2	0.4	0.2	▲0.2
民間企業設備	5.7	6.7	1.0	7.7	5.6	▲2.1
民間在庫	(▲0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.2)
公的需要	0.4	▲0.6	▲1.0	▲1.4	▲1.8	▲0.5
(寄与度)	(0.1)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.3)	(▲0.4)	(▲0.1)
政府消費支出	0.9	0.8	▲0.2	0.9	0.1	▲0.8
公的固定資本形成	▲1.4	▲5.6	▲4.2	▲9.6	▲9.2	0.4
財貨・サービスの純輸出 (寄与度)	(0.5)	(0.5)	(0.0)	(0.8)	(0.8)	(0.0)
財貨・サービスの輸出	9.0	9.0	▲0.0	8.2	8.2	▲0.1
財貨・サービスの輸入	6.0	5.8	▲0.1	3.4	3.0	▲0.3
名目GDP	1.0	1.1	0.1	1.3	1.6	0.3
GDPデフレーター	▲1.3	▲1.3	0.0	▲0.7	▲0.7	0.0

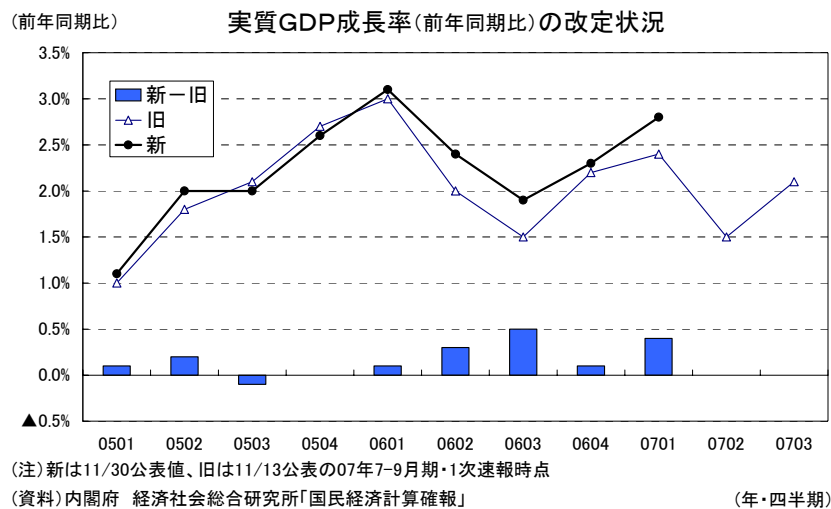
(注) シャドロー部分が今回公表分

(資料) 内閣府 経済社会総合研究所「国民経済計算確報」

なお、2005年度についても確報から確々報への改定が実施された。実質GDP成長率は2.4%で変わらなかったが、設備投資が前年度比5.7%から6.7%へ上方改定、公的固定資本形成が前年度比▲1.4%から▲5.6%へと大幅に下方改定された。

2. 確報の公表方法には問題も

2006年度確報と合わせて、2007年1-3月期までの四半期系列（原系列のみ）も改定された。年度の成長率が上方改定されたことに伴い、2006年度の四半期毎の伸び率（前年同期比）は全て上方修正されている。特に、2006年7-9月期、2007年1-3月期は速報よりもそれぞれ0.5%、0.4%伸び率が高くなった。



（現行の公表方式は、マーケットに無用の混乱をもたらす恐れも）

今回公表されたのは2007年1-3月期までの原系列のみであり、景気動向を把握する上で最も重要と考えられ、マーケットの注目度も高い季節調整値、前期比（前期比・年率）ベースの成長率は公表されていない。

内閣府は12/7に2007年7-9月期・2次速報と合わせて、過去に遡って季節調整値を公表する予定にしているが、それまでの1週間は2006年度確報値に対応する四半期毎の季節調整値、前期比成長率は全く存在しないという状態となる。もちろん、2007年7-9月期・1次速報段階の数字は存在するが、2006年度以前の計数が改定され、四半期パターンも変わったことが明らかとなった以上、もはや利用価値は失われている。短い期間とはいえ、最重要経済統計とも言えるGDP統計にこのような空白期間が生じてしまうことは決して好ましいこととは言えないだろう。

また、12/3に財務省から公表される法人企業統計の結果を受けて、民間調査機関の多くは2007年7-9月期・2次速報の予測を行うが、2006年度確報に対応する最新データが、原



系列は2007年1-3月期までしかないことに加え、季節調整値は全く存在しないため、不確定要素が大きすぎる。

通常、2次速報は1次速報からどれだけ改定されるかに注目が集まるが、過去（2006年度以前）の計数が改定されているため、1次速報段階の前期比年率2.6%という実質GDP成長率はすでに比較対象にはならないものとなっている。7-9月期に限ったこのような特殊事情は、必ずしもマーケット参加者に浸透しているとは限らないため、7-9月期・2次速報の結果が事前予想と大きく乖離した場合など、マーケットに無用の混乱をもたらす恐れもあるだろう。

前年度の確報値は、四半期毎の季節調整値も含めて直近（今回であれば2007年7-9月期）まで全て推計した上で、公表するように改めるべきではないだろうか。